

指 示

令和 6 年 1 月 1 8 日  
品管指 2024-2  
国年指 2024-5  
厚年指 2024-6  
事推指 2024-2  
給付指 2024-5  
相サ指 2024-2  
リ統指 2024-3

令和 6 年能登半島地震による災害により被害を受けた方から  
相談があった際の本人確認方法及び再交付依頼の取扱い

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 6 年能登半島地震による災害により被害を受けた方から、相談があった際の本人確認方法及び再交付依頼の対応方法をお知らせします。
指示の内容	著しく被災した地域（災害救助法の適用地域）に令和 6 年 1 月 1 日に住所を有する方から、被災したことを理由に本人確認のための書類の提出ができない旨の申出があった場合の、本人確認方法及び再交付依頼対応方法は別添 1 のとおりです。
（注意点）	1 被災された方が抱える心情や問題を理解し、適切な相談対応を心掛けてください。 2 「なりすまし」等により、被災された方の個人情報が漏えいすることのないよう取扱いには十分留意してください。
別添資料	【別添 1】令和 6 年能登半島地震による災害により被害を受けた方から相談があった際の本人確認方法及び再交付依頼の取扱い 【別添 2】内閣府政策統括官発表「令和 6 年能登半島地震にかかる災害救助法の適用について」【第 2 報】

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

## 令和 6 年能登半島地震による災害により被害を受けた方から 相談があった際の本人確認方法及び再交付依頼の取扱い

令和 6 年能登半島地震による災害により被害を受けた方（以下「被災者」という。）から相談があった際に、被災したことを理由に本人確認のための書類の提出ができない旨の申出があった場合の本人確認等については、当分の間、業務処理要領（要領第 197 号）によらず、以下のとおりとします。

### 1 相談者の本人確認等の方法

#### （1）年金事務所、街角の年金相談センター（オフィスを含む。）への来訪相談の場合

##### ① 相談者が本人の場合

被災者本人が来訪した場合の本人確認は、以下の必須項目及び選択項目の両方を聴取し、全て窓口装置（WM）の情報と一致していることを確認してください。

##### ○必須項目

4 情報（氏名、住所、生年月日、性別）

##### ○選択項目

次のうち、複数の情報（記録が存在しないことを含む。）を確認してください。

- ・受取先金融機関名称（支店名）
- ・配偶者氏名及び生年月日
- ・最終事業所の事業所名及び資格取得・喪失年月など、第三者が知り得ないもの
- ・住所変更履歴

なお、被災地域に住所を有する方かどうかの判断については、窓口装置（WM）の住所情報や被災証明等により判断してください。

また、確認した事跡（本人確認方法等）は、お客様対応業務システムの年金相談事跡に登録（国民年金関係の場合は年金相談・手続受付票に記載）してください。

##### ② 相談者が代理人の場合

代理人（受任者）が来訪した場合、代理人（受任者）の本人確認は、業務処理要領【制度共通業務編≫窓口確認≫相談受付と本人確認】に基づき行うものとしますが、代理人（受任者）も被災地域の方であり被災したことを理由に本人確認のための書類の提出ができない旨の申出があった場合は、①と同様に行ってください。

なお、本来、代理人（受任者）の相談の場合は、委任者の委任状が必要ですが、何らかの事情（委任者が行方不明等）で委任状の提出ができない場合は、代理人（受任者）から委任状の提出ができない事情を聴取し、相当の理由があると認められる場合は、委任状の提出は不要とします。

この場合、代理人（受任者）に委任した被災者が本人であることの確認を①と同様に行ってください。

これらの対応（業務処理要領とは異なる本人確認、委任状なしの代理人による個別相談）を行った場合は確認事蹟をお客様対応業務システムの年金相談事跡に登録（国民年金関係の場合は年金相談・手続受付票に記載）してください。

## （2）年金事務所への電話相談の場合

### ① 相談者が本人の場合

個人番号、基礎年金番号又は日本年金機構から送付された文書に記載されている照会番号が不明な場合は、（1）①の方法により本人確認を行った上で個別相談に応じてください。

### ② 相談者が本人以外の場合

業務処理要領【制度共通業務編≫窓口確認≫相談受付と本人確認】に基づき対応してください。

## （3）コールセンターへの電話相談の場合

コールセンターでは氏名索引を行うことができないことから、本指示に基づく対応は行えません。コールセンターに被災者から電話相談があった場合で、本人確認が行えない場合は年金事務所を案内しますので、対応をお願いします。

## 2 再交付依頼の取扱い

### （1）年金事務所、街角の年金相談センターへの来訪相談の場合

基礎年金番号通知書、年金証書、振込通知書、改定通知書、源泉徴収票及び社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の窓口交付について、1（1）①の方法により本人確認を行ってください。本人確認後、下表に基づき対応してください。

対象帳票	対応方法
基礎年金番号通知書	原則本人にのみ窓口交付が可能です。 代理人の場合は、 <a href="#">業務処理要領【制度共通業務編≫受付等≫窓口交付3.3.1】</a> に基づき対応してください。

<u>年金証書</u> <u>振込通知書</u> <u>改定通知書</u> <u>公的年金の源泉徴収票</u> <u>社会保険料（国民年金保険料）</u> <u>控除証明書</u>	<p>原則本人にのみ窓口交付が可能です。</p> <p>代理人の場合は、委任状に「受任者に交付を希望する」旨の記載があることを確認できた場合は、窓口交付に応じることができます。</p>
---	--

※ 郵送対応の場合は、窓口装置（WM）の登録住所に発送するため、避難先等への送付はできないことから、必要に応じて日本郵便への転送手続又は年金事務所の窓口交付を案内してください。

また、確認した事跡（本人確認方法等）を申請書余白に記載してください。

なお、街角の年金相談センターでは、年金証書、振込通知書、改定通知書及び公的年金の源泉徴収票の再交付対応は可、オフィスでは再交付対応は不可です。

## （2）年金事務所への電話による依頼の場合

年金証書及び基礎年金番号通知書は、被災者でも電話で再交付の受付ができないことを説明してください。

振込通知書、改定通知書、公的年金の源泉徴収票及び社会保険料（国民年金保険料）控除証明書は、1（1）①の方法により本人確認を行った上で再交付に応じてください。これらの通知書等は、電話での再交付受付が可能です。窓口装置（WM）の登録住所に発送するため、避難先等への送付はできないことから、必要に応じて日本郵便への転送手続又は年金事務所の窓口交付を案内してください。



1月1日 22時00分公表

令和6年1月1日  
内閣府政策統括官（防災担当）

## 令和6年能登半島地震にかかる 災害救助法の適用について【第2報】

### 1. 災害の概要

令和6年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、新潟県、富山県、石川県及び福井県は 35市11町1村 に災害救助法の適用を決定した。

	自治体名	市	町	村	計
<u>1</u>	新潟県	<u>13</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>14</u>
2	富山県	9	3	1	13
3	石川県	10	7	0	17
4	福井県	3	0	0	3
<u>4県合計</u>		<u>35</u>	<u>11</u>	1	<u>47</u>

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（被災者生活再建担当）付

阿部、安東、吉末、佐藤、高橋

TEL 03-5253-2111（内線51276）

03-3503-9394（直通）

災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
<b>【新潟県】</b> <u>新潟市</u> (にいがたし) <u>長岡市</u> (ながおかし) <u>三条市</u> (さんじょうし) <u>柏崎市</u> (かしわざきし) <u>加茂市</u> (かもし) <u>見附市</u> (みつけし) <u>燕市</u> (つばめし) <u>糸魚川市</u> (いといがわし) <u>妙高市</u> (みょうこうし) <u>五泉市</u> (ごせんし) <u>上越市</u> (じょうえつし) <u>佐渡市</u> (さどし) <u>南魚沼市</u> (みなみうおぬまし) <u>三島郡出雲崎町</u> (さんとうぐんいずもざきまち)	1月1日	令和6年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている。	災害救助法施行令第1条第1項第4号適用
<b>【富山県】</b> <u>富山市</u> (とやまし) <u>高岡市</u> (たかおかし) <u>氷見市</u> (ひみし) <u>滑川市</u> (なめりかわし) <u>黒部市</u> (くろべし) <u>砺波市</u> (となみし)			



災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
小矢部市 (おやべし) 南砺市 (なんとし) 射水市 (いみずし) 中新川郡舟橋村 (なかにいかわぐんふなはしむら) 中新川郡上市町 (なかにいかわぐんかみいちまち) 中新川郡立山町 (なかにいかわぐんたてやままち) 下新川郡朝日町 (しもにいかわぐんあさひまち)  <b>【石川県】</b> 金沢市 (かなざわし) 七尾市 (ななおし) 小松市 (こまつし) 輪島市 (わじまし) 珠洲市 (すずし) 加賀市 (かがし) 羽咋市 (はくいし) かほく市 (かほくし) 白山市 (はくさんし) 能美市 (のみし) 河北郡津幡町 (かほくぐんつばたまち) 河北郡内灘町 (かほくぐんうちなだまち) 羽咋郡志賀町 (はくいぐんしかまち) 羽咋郡宝達志水町 (はくいぐんほうだつしみずちょう)	1月1日	令和6年能登半島地震により、多数の 者が生命又は身体に危害を受け、又は受 けるおそれが生じており、継続的に救助 を必要としている。	災害救助法施 行令第1条第 1項第4号適 用



災害救助法 適用市町村	法適用日	被害の状況等	備 考
鹿島郡中能登町 (かしまぐんなかのとまち) 鳳珠郡穴水町 (ほうすぐんあなみずまち) 鳳珠郡能登町 (ほうすぐんのとちよう)  <b>【福井県】</b> 福井市 (ふくいし) あわら市 (あわらし) 坂井市 (さかいし)	1月1日	令和6年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている。	災害救助法施行令第1条第1項第4号適用

## 2. これまでにとられた措置

- ・避難所の設置 等



# 災害救助法（S22年法118）の概要

※平成25年度厚生労働省  
から内閣府に移管。

「災害対策基本法」を中心に、災害類型に応じて各々の個別法によって対応する仕組みの中で、「**災害救助法**」は、**発災後の応急期における応急救助に対応するための法律**である。

## ■ 災害が発生した場合の対応



## ■ 災害が発生するおそれがある場合の対応



### 1. 制度概要

- (1) 災害救助法に基づく救助は、都道府県知事等の行う「**法定受託事務**」である。
- (2) 都道府県知事等が適用基準に該当する市町村において現に救助を必要とする者に行う。（法第2条第2項）
  - ① 災害により一定数以上の住家の滅失（全壊）が生じた場合（令第1条第1項第1号～第3号）
  - ② 多数の者に生命又は身体への危害が生じ継続的な救助が必要な場合等（令第1条第1項第4号）
- (3) 災害が発生するおそれがある場合において、国に災害対策本部が設置され、その所管区域が告示されたときは、都道府県知事等が、当該災害により被害を受けるおそれがあり、現に救助を必要とする者に救助を行うことができる。（法第2条第2項）

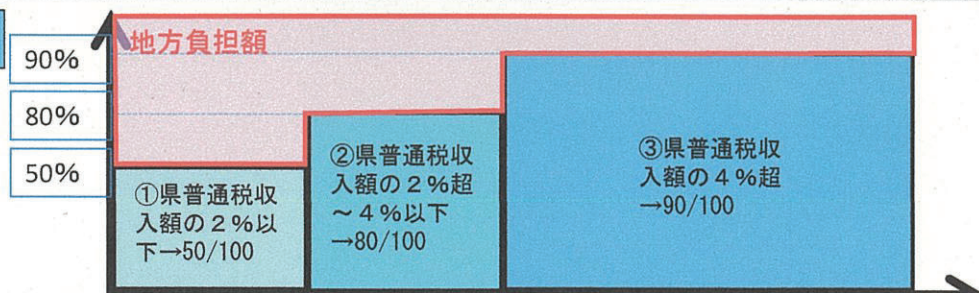
		市町村（基礎自治体）	都道府県
救助法を適用しない場合		<b>救助の実施主体</b> （基本法5条）	救助の後方支援、総合調整（基本法4条）
救助法を適用した場合	救助の実施	都道府県の補助（法13条2項）	<b>救助の実施主体</b> （法2条） （救助実施の区域を除く（法2条の2））
	事務委任	<b>事務委任を受けた救助の実施主体</b> （法13条1項）	救助事務の一部を市町村に委任可 （法13条1項）
	費用負担	費用負担なし（法21条）	掛かった費用の最大100分の50 （残りは国が負担）（法21条）

### 2. 救助の種類、程度、方法及び期間

(1) 避難所の設置（S22～）	(5) 被服、寝具その他生活必需品の給与・貸与（S22～）	(9) 学用品の給与（S22～）
(2) 応急仮設住宅の供与（S28～）	(6) 医療及び助産（S22～）	(10) 埋葬（S22～）
(3) 炊き出しその他による食品の給与（S22～）	(7) 被災者の救出（S28～）	(11) 死体の搜索・処理（S34～）
(4) 飲料水の供給（S28～）	(8) 住宅の応急修理（S28～）	(12) 障害物の除去（S34～）

- **一般基準**：救助の程度、方法及び期間は、応急救助に必要な範囲内において、**内閣総理大臣が定める基準**（※）に従い、あらかじめ、都道府県知事等が、これを定める。（※平成25年内閣府告示第228号）
- **特別基準**：一般基準では救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事等は、**内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、特別基準**（※）を定めることができる。（※令第3条第2項）

### 3. 国庫負担



例：普通税収入約1000億円の自治体において、救助費用100億円が生じた場合  
 国庫負担額 = ① (20億円の50%) + ② (20億円の80%) + ③ (残り60億円の90%) = 計80億円